様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 １９ 日現在

機関番号：３２５０６
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2017
課題番号：２６３８０４７４

研究課題名（和文）日本企業における倫理制度化と管理者の倫理観：1994年および2004年との比較

研究課題名（英文）Institutionalization of Business Ethics and Managers' Views of Ethics in Japanese Corporation in 2014: Coparing with 1994 and 2004

研究代表者
中野　千秋（NAKANO, Chiaki）

麗澤大学・経済学部・教授

研究者番号：４０２５５１７０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,500,000円

研究成果の概要（和文）：2014年に日本企業における倫理確立に向けた制度的取り組みと管理者の倫理観に関する実態を調査したところ、1994年、2004年の調査結果と比べると、倫理確立に向けた制度的取り組みに関しては一層の進展が認められた。一方、日本企業における管理者たちの倫理観に関しては、その特徴的な部分（倫理的ジレンマに関する認識、会社の方針の重要性、状況主義的倫理観など）に関しては、あまり大きな変化は見られなかった。このことは、単に米国等の先端的取り組みを模倣するだけでなく、日本の企業風土に特有な倫理確立方法を模索していく必要性があることを示唆するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this research project, the survey of institutionalization of business ethics and managers' views of ethics was conducted in 2014 and the results were compared with those of 1994 and 2004 surveys. The study revealed that corporations efforts of institutionalizing ethics have made significant progress while Japanese managers' views of ethics, especially those particular to Japanese managers (e.g. their perceptions of ethical dilemmas, the importance of company policies, and situational views of ethics) has little changed during the two decades. It suggests that Japanese corporations should not only introduce advanced ways of institutionalizing ethics from US but also should try to make ways of institutionalizing ethics that reflects Japanese business climates.

研究分野：business ethics, organizational studies

キーワード：企業倫理　企業倫理の制度化　管理者の倫理観　business ethics

１．研究開始当初の背景

本研究の研究代表者（中野千秋）は、1990 年頃から、日本における企業倫理研究の在り方に関して、実証研究や経験的データの蓄積が絶対的に不足していることに、ある種の憂いの念を抱いてきた。このような問題意識をふまえて、中野は 1994 年に日本のビジネス界における企業倫理に関する実態調査を行ない、翌 1995 年にその研究成果をまとめた論文「実証研究：企業管理者の倫理観に関する日米比較」（1995）を発表した。

また、1990 年代から 2000 年代前半、バブル崩壊の後遺症とも相俟って数々の企業不祥事が発生し、「企業倫理」「コンプライアンス経営」等の概念が日本のビジネス界で定着していく中で、中野（研究代表者）・山田（研究分担者）は 2004 年に同様の調査を実施し、1994 年以降の 10 年間で、日本における企業倫理の実態がどのように変化したかを考察した（平成 16～17 年度「科学研究費助成・基盤研究(C)(2)」課題番号：16530264）。

2000 年代中頃から、日本経済にもようやく復調の兆しが見え始めた頃、今度はサブプライム・ローン問題等による世界的不況などを経験する中で、日本においても相変わらず企業不祥事が相次ぎ、「企業倫理」や「コンプライアンス経営」だけではなく、望ましい企業のあり方として、「企業の社会的責任（ＣＳＲ）」や「コーポレート・ガバナンス」にまで関心が広がっていくことになる。

２．研究の目的

本研究の目的は、さらに 10 年を経た 2014 年に同様の追跡調査を実施することにより、日本企業における倫理の制度化や企業管理者の意識にどのような変化が見られるのかについて、10 年前（2004 年）および 20 年前（1994 年）の調査結果との比較考察を行なうことにある。

また、前２回の調査報告論文（中野 1995, 中野・山田 2006）に興味を持った韓国人研究者が、中野の了解を得た上で、別途、韓国においても同様の調査を行なうということであったので、本課題研究の調査結果をふまえて、日韓比較研究も行なうこととした。

３．研究の方法

本研究は、基本的にはアンケート調査票を用いた仮説索出型の研究である。すなわち、上述の 2004 年調査での発見事項が仮説の役割を果たすものと考え、その変化の傾向が今回の 2014 年調査の結果においても認められるか否かを検証して行くことで、仮説修正の必要の有無を検討しようとするものである。

調査票の基本的な大枠は、前２回（1994 年、2004 年）の調査と同様、Baumhart（1961）、Brenner & Molander（1977）、Vitell & Festervand（1987）、Center for Business Ethics at Bentley College（1986; 1992）等に基づいて作成した。前回までの調査結果との比較考察を目的とするため、調査票の質問項目にはほとんど手を加えなかった。

調査票は、東洋経済新報社『会社四季報 CD-ROM 版』（2014 年夏季号）に掲載されている株式上場会社全 3,600 社を対象に送付した（発送日：2014 年 8 月 1 日、回答締切日：2014 年 9 月 1 日）。有効回答数は 141 社（有効回答率：3.9%）と極端に低い回答率にとどまった。

４．研究成果

（１）本研究の概要

今回の調査研究で考察した主な内容は以下の通りである。

① 企業は誰に奉仕すべきか：主要ステークホルダーに対する企業の責任
② 業界の反倫理的慣行について
③ 企業倫理制度化の取り組み
④ 管理者の倫理的ジレンマ経験
⑤ 管理者の倫理的意思決定に及ぼす要因

⑥ 架空の倫理的意思決定状況に対する管理者の反応

⑦ ビジネス界の倫理水準について

以上の各項目に関する調査結果は、計 16 の表にまとめられているが、本報告書の紙面の制約上、全て掲載することは不可能であるため、詳細については後述の[雑誌論文]①（中野・山田 2016）をご参照いただきたい。

上記の調査結果から得られた主な知見は以下のように要約することができる。

① 企業倫理制度化の面では一層の進展が認められる。

② 日本の管理者に特徴的な倫理観については、あまり大きな変化は認められない（例えば、倫理的ジレンマに関する認識、会社の方針の重要性、状況主義的／文化相対主義的倫理観など）。

③ ただし、幾つかの側面において、長期的な変化の傾向が認められる（例えば、業界における反倫理的慣行の減少傾向、ジレンマ状況における「自分の良心」の尊重、架空のケースに見られた倫理厳格化の兆し等）。

④ 企業倫理確立に対する経営トップのコミットメントが低下しているとすれば大きな問題である。

この 20 年間で、日本企業による倫理確立に向けた制度面での取り組みには著しい進展が見られ、ビジネス界の倫理水準も一定の向上が認められる。しかし、個々の管理者の根底にある倫理観にそれほど大きな変化は認められない。だとすれば、企業倫理確立に向けての取り組みをより実効性のあるものにするために、日本の企業風土に特有な倫理確立方法の模索、経営トップやミドルの倫理的リーダーシップのあり方といった問題が、今後の学術的・実践的課題として浮かび上がってくる。

（２）本研究の意義

本研究は、冒頭の「１．研究開始当初の背景」でも述べた「日本における企業倫理研究における実証研究や経験的データ蓄積の絶対的不足」という問題について、一定の貢献を有するものと自負している。とりわけ、日本における企業倫理の実態について経年変化を考察する研究は、他にほとんど見られない。

また、この種の研究に関心を持ってくれた韓国人研究者が現れたことによって、日韓比較研究を行なうことも出来た（[雑誌論文]① T. H. Choi and C. Nakano 2018 参照）。今後、日本、韓国以外の国でも同様の調査研究が実施され、多国間での国際比較研究が行なわれることが期待される。

＜引用文献＞

① Baumhart, R. C. (1961) "How Ethical Are Businessmen?" *Harvard Business Review*, Vol. 39, pp. 6-176.

② Brenner, S. N. and E. A. Molander (1977) "Is the Ethics of Business Changing?" *Harvard Business Review*, Vol. 55, pp. 57-71.

③ Center for Business Ethics at Bentley College (1986) "Are Corporations Institutionalizing Ethics?" *Journal of Business Ethics*, Vol. 5, pp. 85-91.

④ Center for Business Ethics at Bentley College (1992) "Instilling Ethical Values in Large Corporations," *Journal of Business Ethics*, Vol. 11, pp. 883-867.

⑤ Choi, T. H. and C. Nakano (2008) “The Evolution of Business Ethics in Japan and Korea over the Last Decade,” *Human Systems Management*, Vol. 27, pp. 183-199.

⑥ DeGeorge, R. T. (1987) “The State of Business Ethics,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 6, pp. 201-212.

⑦ 久野 桂（1977)「企業モラルの日米比較；ムードが先行する日本のビジネスマン」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』1977 年 11-12 月号、pp. 36-44.
⑧ 水谷雅一（2008)『経営倫理学のすすめ』丸善。
⑨ 中野千秋（1995)「実証研究：企業管理者の倫理観に関する日米比較」『麗澤学際ジャーナル』第３巻第１号、pp.29-50.
⑩ Nakano, C. (1997) “A Survey Study on Japanese Managers’ Views of Business Ethics,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 16, pp.1737-1751.
⑪ 中野千秋・山田敏之（2006）『日本における企業倫理制度化と管理者の倫理観』平成 16～17 年度科学研究費補助金交付研究報告書（基盤研究(C)(2) 課題番号：165302)、(独）日本学術振興。
⑫ Nakano, C. and T. Yamada (2008) “Institutionalization of Ethics at Japanese Corporations and Japanese Managers’ Views of Business Ethics: Comparisons with Ten Years Ago,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol. 16, No. 1, pp. 1-27.
⑬ 中野千秋・山田敏之・福永晶彦・野村千佳子（2009)「第５回・日本における企業倫理制度化に関する定期実態調査報告」『日本経営倫理学会誌』第 16 号、pp.151-163.
⑭ Thurow, L. C. (1992) *Head to Head*, New York: William Morrow and Company.（土屋尚彦訳（1992)『大接戦』講談社。）
⑮ 東洋経済新報社（2014)『会社四季報 CD-ROM 版』2014 年夏季号。
⑯ Vitell, S. T. and T. A. Festervand (1987) "Business Ethics: Conflicts, Practices, and Beliefs of Industrial Executives," *Journal of Business Ethics*, Vol. 6, pp. 111-122.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計２件）

① Tae-Hee Choi, Chiaki Nakano, Ethics in Japan and South Korea, pertaining to business enterprises, *Human Systems Management*, 査読有、Vol.37, 2018, 129-149
DOI：10.3233/HSM-17106

② 中野千秋、山田敏之、日本企業における倫理確立に向けての取り組みと管理者の倫理観、日本経営倫理学会誌、査読有、第 23 号、2016、123-139

〔学会発表〕（計２件）

① Chiaki Nakano, Toshiyuki Yamada, Institutionalization of Ethics at Japanese Corporations and Japanese Managers’ Views of Business Ethics: Comparisons with Ten and Twenty Years Ago, The Sixth World Congress of International Society of Business, Economics, and Ethics, July 13-16, 2016 (in Shanghai, China) 査読有

② 中野千秋、山田敏之、日本企業における倫理確立に向けての取り組みと管理者の倫理観、日本経営倫理学会第 23 回研究発表大会、2015 年 6 月 20 日～21 日（於：拓殖大学文京キャンパス）査読有

６．研究組織

(1)研究代表者

中野　千秋（NAKANO, Chiaki）
麗澤大学・経済学部・教授
研究者番号：40255170

(2)研究分担者

山田　敏之（YAMADA, Toshiyuki）
大東文化大学・経営学部・教授
研究者番号： 10453664